

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第76期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東京電波株式会社

【英訳名】 TOKYO DENPA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口一徳

【本店の所在の場所】 東京都大田区中央5丁目6番11号

【電話番号】 (03) 3751-6171

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 谷田清昭

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中央5丁目6番11号

【電話番号】 (03) 3751-6172

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 谷田清昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,199,502	12,011,223	13,588,979	10,944,287	9,482,974
経常利益又は 経常損失() (千円)	479,310	680,571	896,397	1,319,454	159,154
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	466,735	701,186	699,548	2,397,536	269,150
純資産額 (千円)	10,318,660	10,913,956	11,446,610	8,926,602	9,298,705
総資産額 (千円)	15,319,911	15,441,766	17,418,459	13,381,678	14,759,651
1株当たり純資産額 (円)	1,225.92	1,296.58	1,363.81	1,063.59	989.97
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	55.45	83.31	83.13	285.66	30.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	70.7	65.7	66.7	63.0
自己資本利益率 (%)	4.6	6.6	6.3		
株価収益率 (倍)	35.04	18.6	14.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,505,143	1,571,165	1,963,838	265,195	1,926,310
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,898	973,224	1,131,084	2,024,541	209,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,171	785,276	157,897	1,174,016	513,946
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,911,548	1,728,485	2,372,605	2,042,617	4,270,309
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	730 〔63〕	704 〔66〕	790 〔62〕	741 〔27〕	681 〔26〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また第75期、第76期は当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期、第76期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	10,197,539	12,078,593	13,775,404	10,858,314	9,712,579
経常利益又は 経常損失() (千円)	320,799	329,817	266,100	615,528	288,032
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	408,062	288,716	580,017	2,031,607	371,857
資本金 (千円)	3,371,600	3,371,600	3,371,600	3,371,600	3,703,600
発行済株式総数 (株)	8,417,200	8,417,200	8,417,200	8,417,200	9,417,200
純資産額 (千円)	10,833,086	11,015,192	11,428,409	9,254,092	9,526,095
総資産額 (千円)	15,947,658	15,271,346	17,387,489	13,221,200	14,977,084
1株当たり純資産額 (円)	1,287.03	1,308.67	1,361.66	1,102.61	1,014.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 ()	15.00 ()	15.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	48.48	34.30	68.93	242.06	41.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	72.1	65.7	70.0	63.6
自己資本利益率 (%)	3.8	2.6	5.2		
株価収益率 (倍)	40.08	45.2	17.3		
配当性向 (%)	25.8	43.7	21.8		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	167 〔15〕	167 〔18〕	181 〔19〕	172 〔12〕	163 〔10〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また第75期、第76期は当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期、第76期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 5月	東波工業株式会社を設立(水晶振動子の製造・販売)
昭和24年 5月	東京電波株式会社に商号変更
昭和39年 4月	カラーテレビジョン用水晶振動子を開発、販売を開始
昭和42年 6月	水晶振動子用原石加工及び水晶振動子の量産を開始
昭和43年 4月	宇宙通信関連機器の設計製作を開始
昭和47年 6月	関西営業所(兵庫県西宮市)を開設
昭和49年 4月	北見東京電波株式会社(北海道北見市)を設立
昭和51年 9月	関西営業所を大阪市北区に移転
昭和52年 2月	群馬東京電波株式会社(群馬県佐波郡)を設立、人工水晶製造を開始
昭和52年 8月	通産省・重要技術補助金を受け、水晶温度センサ実用化試験研究を実施
昭和54年 6月	電子応用機器部門を分離独立、東京電波機器株式会社を設立
昭和55年 4月	自動車エンジン制御用水晶振動子の量産を開始
昭和56年 4月	水晶温度センサ、水晶圧力センサを開発し応用機器の製造を開始
昭和57年 6月	水晶発振器(CKシリーズ)の量産を開始
昭和62年 4月	弾性表面波素子(SAW)の製造を開始
昭和62年 7月	盛岡東京電波株式会社(岩手県盛岡市)を設立
昭和63年12月	群馬東京電波株式会社を吸収合併
平成元年 8月	北見東京電波株式会社に美幌工場(北海道網走郡)を建設
平成 2年 3月	新技術事業団から「ワイヤレス低温広域温度制御システム」の開発を受託
平成 3年 4月	東京電波機器株式会社を吸収合併
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年 5月	盛岡東京電波株式会社に久慈工場(岩手県久慈市)を新設、水晶発振器等の製造を開始
平成 9年 5月	盛岡東京電波株式会社久慈工場に第二工場を建設
平成 9年 7月	超小型水晶振動子TSSシリーズ、超小型水晶発振器TTSシリーズ量産を開始
平成11年 6月	超小型水晶振動子TASシリーズ量産を開始
平成13年 3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成13年 4月	盛岡東京電波株式会社に一戸工場(岩手県二戸郡)を新設
平成13年 9月	北米地域の営業拠点としてTEW AMERICA, INC.(米国イリノイ州)を設立
平成20年10月	TEW AMERICA, INC.を米国カリフォルニア州に移転
平成21年 9月	株式会社村田製作所と資本・業務提携

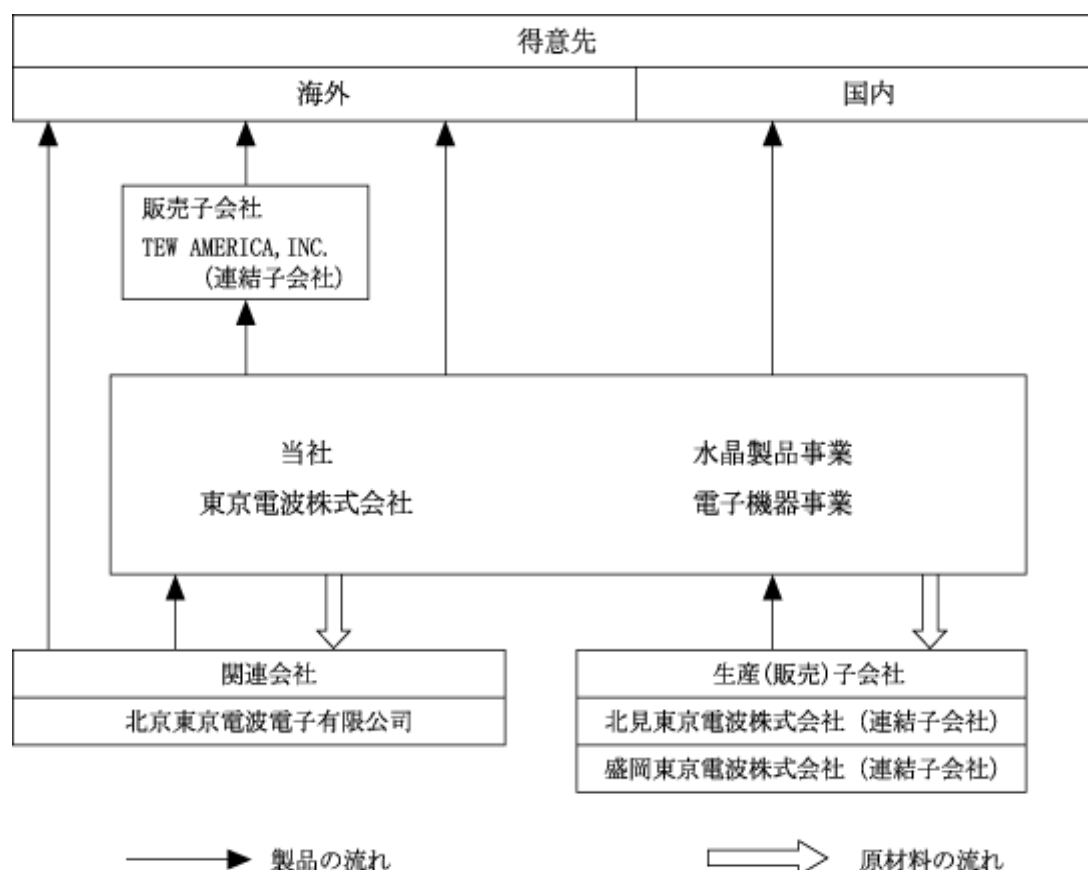
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社、以下同じ。)は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、水晶振動子、水晶応用製品、人工水晶及び水晶片、酸化亜鉛単結晶の一貫製造と販売、並びに電子計測機器及び水晶製造関連機器の製造と販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水晶製品事業	水晶振動子・水晶応用製品・人工水晶及び水晶片 当社が製造及び販売しております。 他に、連結子会社である北見東京電波株式会社、盛岡東京電波株式会社及び関連会社である北京東京電波電子有限公司に製造を委託しております。 また、連結子会社であるTEW AMERICA, INC.、関連会社である北京東京電波電子有限公司が販売を行っております。
	新素材(酸化亜鉛単結晶) 当社が製造及び販売しております。 他に盛岡東京電波株式会社に製造を委託しており、TEW AMERICA, INC.が販売しております。
電子機器事業	電子計測機器及び水晶製造関連機器 当社が製造及び販売しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 北京東京電波電子有限公司は、現在清算手続き中です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北見東京電波株式会社	北海道北見市	千円 80,000	水晶製品事業	100.0	当社の製品の製造をしております。 役員の兼任 有 資金援助 有
盛岡東京電波株式会社	岩手県盛岡市	千円 80,000	水晶製品事業	100.0	当社の製品の製造をしております。 当社より土地、建物の貸与を受けてお ります。 役員の兼任 有 資金援助 有
TEW AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 90	水晶製品事業	100.0	当社の製品の販売をしております。 役員の兼任 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 北見東京電波(株)、盛岡東京電波(株)及びTEW AMERICA, INC.は特定子会社であります。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 盛岡東京電波(株)の債務超過額は、平成22年3月31日現在、1,093,743千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水晶製品事業	625〔25〕
電子機器事業	56〔1〕
合計	681〔26〕

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163〔10〕	39.0	10.6	3,930

- (注) 1 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年のリーマンショック以降の厳しい状況の中でスタートいたしました。その後徐々に景気は回復に転じ、夏以降は比較的堅調に需要は推移いたしました。下期以降、第4四半期に入りましても、需要の落ち込みはそれ程見られず、予想以上の受注状態が続きました。

このような状況の中で当社グループといたしましては、原価低減対策の一環としまして生産体制を見直し、水晶振動子の生産移管をはじめ、工場の集約化、リードタイムの短縮等更なる生産の効率化を図りました。一方、スマートフォン、PND、業務用無線市場を重点分野として拡販活動を展開し、技術部門では小型（低背）、高精度、高周波製品の開発とローコスト製品の設計にも注力いたしました。また、株式会社村田製作所とは、同社の高度な生産技術と当社の優れた水晶素子を融合させた水晶発振子「HCR」を共同で開発いたしました。販売開始後、順調に供給先を広げております。

しかしながら、携帯電話、スマートフォン、液晶テレビ等主要デジタル機器の価格下落に伴うコストダウンの要求と価格競争の激化並びに為替が円高に動いたことにより、収益面での影響を受けました。

なお、発光ダイオード（LED）の基板やセンサー用等の素材として開発中の酸化亜鉛単結晶は、産学官、国内外の研究開発機関へ幅広く引き続きサンプル出荷を行っています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,482,974千円（前年同期比13.4%減）となりました。損益面につきましては営業損失195,718千円（前年同期は1,272,149千円の損失）、経常損失159,154千円（前年同期は1,319,454千円の損失）となりました。また、当期純損失は269,150千円（前年同期は2,397,536千円の損失）となりました。

なお、平成21年9月に長年にわたり協力関係を築いてまいりました株式会社村田製作所に対し第三者割当増資を行い、包括的な資本・業務提携を行いました。この増資により当社の財務体質をより健全なものとし、同社との業務提携を加速化し、両社の強みを生かした付加価値の高い製品の開発・供給を一段と進め、一層のシナジーを追求してまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（水晶製品事業）

需要は比較的堅調に推移したものの、価格競争の激化に伴う単価下落の影響を受け、売上高8,490,812千円（前年同期比11.8%減）、営業損失323,446千円（前年同期は営業損失1,507,329千円）となりました。

（電子機器事業）

宇宙開発関連向けカスタムオーダー機器等の受注減少により、売上高995,154千円（前年同期比29.5%減）、営業利益118,492千円（前年同期比46.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は9,715,793千円、営業損失は199,787千円となりました。

（北米地域）

売上高は1,516,844千円、営業利益は4,069千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,227,692千円増加し、当連結会計年度末には4,270,309千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,926,310千円（前年同期比626.4%増）となりました。

主な要因は、仕入債務の増加（971,638千円）、減価償却費（937,817千円）及びたな卸資産の減少（419,373千円）であります。税金等調整前当期純損失（246,556千円）及び売上債権の増加（118,705千円）等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は209,289千円（前年同期比89.7%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出（193,962千円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は513,946千円（前年同期比56.2%減）となりました。

主な要因は、株式の発行による収入（655,911千円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	8,413,728	9.0
電子機器事業	990,827	22.1
合計	9,404,555	10.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	9,526,060	+21.1	3,245,646	+46.2
電子機器事業	810,706	38.5	381,345	44.4
合計	10,336,767	+12.6	3,626,991	+24.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	8,490,812	11.8
電子機器事業	992,161	24.7
合計	9,482,974	13.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
UNIFIRST	1,361,725	12.4	1,506,721	15.9

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期以降も、消費低迷、円高、業界内での価格競争が一段と進む他、欧州におけるソブリン問題等、不安定な経済情勢が引き続き続くものと思われま

す。そのような中、お客様のニーズを常に意識しつつ、営業展開における重点分野であるスマートフォン、PND、業務用無線市場等の既存分野への深耕、今後拡大が望まれるスマートグリッド等の成長市場へ積極的に営業展開を進めてまいります。

また、平成22年4月に当社グループの生産拠点である盛岡東京電波株式会社内に当社盛岡事業所を開設し、同事業所内に当社の商品開発、生産技術、品質環境の各部門を移転いたしました。この移転によって、開発・技術の各部門と生産現場を一体化し連携をより緊密にするとともに、商品開発、生産性向上施策、原価低減策をスピーディーに展開し、部門間の相乗的な人材のレベルアップ等を図ります。

株式会社村田製作所との資本・業務提携につきましては、共同開発品「HCR」の積極的な販売を進めるとともに、同社の独自の材料、生産技術と当社の水晶加工実装技術を融合させ、両社の強みを生かした付加価値の高い新製品の開発と販路拡大を積極的に展開し、資本・業務提携の効果を追求してまいります。

酸化亜鉛単結晶につきましては、国内外の研究機関への積極的なサンプル供給を通じて、需要開拓のマーケティングを行うとともに、量産化の早期実現に備えます。

以上今後も将来を見据えた施策を積極的に推進することで、業績改善、コスト競争力、商品開発力、販売力の強化の実現に向け邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

自然災害・政情不安

当社グループは国内外において販売、生産活動を行っております。地震、台風、洪水等の自然災害や国際紛争、テロ、社会的もしくは政治的不安等の勃発等の影響により、財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは品質管理に万全を期しております。しかしながら想定外の事情により製品等に欠陥が発生した場合は、販売先より損害賠償を請求される等の可能性があり、これにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは国内外において知的財産、環境関連等の様々な法的規制を受けております。法的手続による知的財産権の確保、法的規制に沿って有害物質等の使用・廃棄等を行っております。しかしながら、将来予期し得ない事象の発生する可能性もあり、これにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替

当社グループは世界の各地域で販売活動を行っております。連結売上高に占める海外売上高の割合が高く、為替の変動によっては円建のものも含み、単価において影響を受ける可能性があります。また、国外拠点の財務諸表は現地通貨により作成されるため、連結財務諸表作成時において円換算する場合において、為替レートによって連結損益が影響を受ける可能性があります。これらにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

市場動向

当社グループは世界の各地域で販売活動を行っております。また製品が移動体通信、自動車向け等あらゆる市場において使用されております。各地域の経済状況、新技術の導入、競合他社の状況、市場の縮小等によっては、販売数量、単価等が影響を受ける可能性があります。これにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新事業・製品開発

酸化亜鉛関連の開発についてマスメディア等で種々報道されておりますが、まだ全般に研究開発途上の段階であります。後工程の当社及び得意先等各方面における応用化、実用化には相応の時間を要することも想定されます。

また、価値ある新製品開発に注力しておりますが、予期せぬ事情により他社において画期的な新製品・新技術等が開発された場合には、損益等が影響を受ける可能性があります。これらにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

社外との提携

当社グループは協力企業、各種研究機関等と共同研究、提携等により事業展開しておりますが、相手方の方針変更、経営環境によっては今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。これにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化のリスク

当社グループでは、今後の業績向上に向けた投資活動において必要な資金調達を株式の増資等によりおこなった場合、1株あたりの株式価値の希薄化および需要関係の変化により当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、水晶製品事業については当社開発技術本部及び新素材事業部が、電子機器事業については電子機器事業本部が中心となり推進しております。

近年、携帯電話の多機能化が加速され水晶製品のさらなる小型化など要求される仕様も多様化してきています。そのための研究開発は、当社の持つコア技術を軸に要求される品質・コスト・納期・サービスを含めた製品開発に取り組んでいます。

このため、大学等の研究機関とも連携し、新たな製品開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

(1) 水晶製品事業

水晶振動子

無線通信モジュール等に要求される業界最小の超小型高精度振動子の開発。

水晶発振子「HCR」

株式会社村田製作所との共同開発品。HDD等民生市場向けの水晶発振子。

発振器

GPS仕様の小型高精度TCXOの開発。

人工水晶原石

人工水晶のさらなる品質改善。

酸化亜鉛単結晶

大口径基板の結晶育成技術及び基板加工技術の開発。

(2) 電子機器事業

産業機器関連

標準時刻・周波数装置の開発。

屋外仕様X帯周波数変換装置の開発。

無線装置関連

UHF帯/SHF帯幹線無線装置の開発。

水中音響通信装置の開発。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は305,178千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

連結貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して、1,377,972千円増加し14,759,651千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加によるものであります。

買掛金等の流動負債が増加したものの、流動資産の現金及び預金が大幅に増加したため、流動比率{ (流動資産 ÷ 流動負債) × 100 } は6.3ポイント改善し、207.7%となりました。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、1,005,869千円増加し5,460,945千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、372,103千円増加し9,298,705千円となりました。主な要因は増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は3.7ポイント減少し、63.0%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

連結損益計算書

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、9,482,974千円（前年同期比13.4%減）となりました。

事業の種類別に見ますと、水晶製品事業は、売上高8,490,812千円（前年同期比11.8%減）となりました。

電子機器事業は、売上高992,161千円（前年同期比24.7%減）となりました。

2) 売上原価

売上原価率は、カイゼン活動、減価償却費の減少、人員削減、諸経費削減等により、前連結会計年度と比較して9.5ポイント改善し90.6%となりました。

3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、役員報酬のカット、人員削減、諸経費の削減等により、前連結会計年度と比較して171,687千円減少し、1,090,556千円（対売上高比率11.5%）となりました。

4) 営業外損益

前連結会計年度と比較して、営業外収益は14,511千円減少し67,003千円、営業外費用は98,381千円減少し、30,439千円となりました。

5) 経常損益

以上の理由により、前連結会計年度1,319,454千円の損失に対し、159,154千円の損失となりました。

6) 特別損益

特別損益は純額で87,402千円の損失となり、前連結会計年度と比較して823,666千円の改善となりました。主な要因は、前連結会計年度に減損損失811,497千円を計上しているためであります。

7) 当期純損益

上記の特別損益の影響に加え、税金費用計上により、前連結会計年度2,397,536千円の損失に対し、269,150千円の損失となりました。

(3) まとめ、課題及び対応策

売上高は減少いたしました。各種の原価低減策が奏功し、前連結会計年度と比較し、損失は大幅に圧縮されました。また、在庫圧縮・増資等により、手持現金等も増加し、財務体質も磐石なものとなっております。

以上のことから、当社グループの課題は販売シェアを向上させて売上高を確保し、さらなるコストダウンの徹底等により、高収益体質を目指すことと認識しております。そのために、「強みを生かし、選択と集中でニッチNo.1!」をスローガンとして掲げ、選択と集中に基づく受注拡大とコストダウン及びそれに伴う効果的な設備投資を実施し、当社グループの強みを生かせる分野において市場で先行し、業績向上と企業体質の強化に努めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に成長製品の設備の拡充及び生産の合理化・省力化をはかるため並びに研究開発活動等を目的として、当連結会計年度は、全体で193,196千円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、水晶製品事業での盛岡東京電波株式会社盛岡工場的水晶製品等生産設備を中心に実施した、投資総額100,244千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 所在地名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社 東京都大田区	水晶製品 事業	本社機能 生産設備	50,003	101,583	4,475(m ²) 63,240	24,067	238,896	80[4]
群馬工場 群馬県佐波郡	水晶製品 事業	生産設備	443,616	135,391	46,468(m ²) 321,265	1,336	901,610	27[5]
盛岡東京電波 (株)久慈工場 岩手県久慈市	水晶製品 事業	生産設備	265,508		19,525(m ²) 118,628		384,136	
電子機器 事業本部 東京都大田区	電子機器 事業	生産設備 研究設備	2,655	5,261		20,292	28,208	56[1]

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 当社は、盛岡東京電波(株)久慈工場へ土地・建物を賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 所在地名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
北見 東京 電波(株)	第一製造部 北海道北見市	水晶製品 事業	生産設備	157,293	277,015	20,607(m ²) 199,938	19,444	653,691	136[6]
	第二製造部 北海道網走郡	水晶製品 事業	生産設備	180,916	124,453	16,192(m ²) 80,019	2,069	387,458	42[6]
盛岡 東京 電波(株)	盛岡工場 岩手県盛岡市	水晶製品 事業	生産設備	871,605	427,592		13,745	1,312,942	114[0]
	久慈工場 岩手県久慈市	水晶製品 事業	生産設備	35,291	595,222		6,704	637,219	180[1]
	一戸工場 岩手県二戸郡	水晶製品 事業	生産設備 研究設備	235,296	319,695	37,276(m ²) 219,778	3,100	777,871	46[3]

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 盛岡東京電波(株)盛岡工場は土地を賃借しており、借地権を設定しております。借地権の帳簿価額は6,892千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、主要取引先からの受注見通し等を総合的に勘案しながら計画の策定を実施しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 能力
				総額	既支払額				
北見東京電波 (株)第二製造部	北海道 網走郡	水晶製品 事業	水晶製品 生産設備	153,910	1,666	増資資金	平成21年 12月	平成22年 6月	
盛岡東京電波 (株)盛岡工場	岩手県 盛岡市	水晶製品 事業	水晶製品 生産設備	134,360		自己資金	平成21年 11月	平成22年 4月	

- (注) 1 当社グループの製品は品種が多岐にわたるため、適切な生産能力を一元的に表現することは困難であります。このため、完成後の能力については記載を省略しております。
- 2 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,417,200	9,417,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,417,200	9,417,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日 (注)1	765,200	8,417,200		3,371,600		3,802,160
平成21年9月15日 (注)2	1,000,000	9,417,200	332,000	3,703,600	332,000	4,134,160

(注) 1 株式分割(1株から1.1株へ)

2 第三者割当 発行価格664円 資本組入額332円
割当先 (株)村田製作所

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	33	39	35	1	5,569	5,702	
所有株式数(単元)		11,225	803	11,237	4,631	2	66,246	94,144	2,800
所有株式数の割合(%)		11.9	0.9	11.9	4.9	0.0	70.4	100.0	

(注) 1 自己株式24,304株は、「個人その他」に243単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。
2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
熊谷 秀男	埼玉県和光市	2,609	27.71
(株)村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	1,000	10.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	527	5.60
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	363	3.85
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505104(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	155	1.65
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	87	0.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	84	0.90
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	71	0.76
資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	62	0.66
小林 幸勝	長野県茅野市	50	0.53
計		5,010	53.21

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 527千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 84千株
資産管理サービス信託銀行(株) 62千株
2 (株)村田製作所は、平成21年9月15日に当社が第三者割当増資により発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,390,100	93,901	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	9,417,200		
総株主の議決権		93,901	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京電波株式会社	東京都大田区中央5-6-11	24,300		24,300	0.3
計		24,300		24,300	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	40	26

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	24,304		24,344	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の利益を重要課題の一つとして考え経営にあたっております。この方針に沿って業績の状況に応じた安定的な配当を行っております。併せて経営基盤を強化するため、適正な内部留保の充実及び更なる企業体質の強化と収益力の向上を図りながら、安定的な配当の継続に努めるとともに、業績及びキャッシュ・フローをも斟酌して株主還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の一層の充実を図りつつ、設備投資、研究開発活動等今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	46,964	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,240	1,999	1,585	1,256	820
最低(円)	1,255	1,301	1,062	320	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	665	612	585	627	600	680
最低(円)	572	440	461	570	551	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		熊谷 秀男	昭和5年12月15日	昭和30年4月 昭和51年6月 昭和54年8月 平成18年6月	東京発動機(株)(現トーハツ(株))入 社 同社取締役財務部長 当社入社、代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注) 2	2,609
代表取締役 社長		橋口 一徳	昭和21年9月17日	昭和40年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 取締役電子機器事業部長 常務取締役電子機器事業本部長 専務取締役電子機器事業本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	8
専務取締役	水晶事業統括 兼新素材事 業部長	小野 隆夫	昭和21年5月12日	昭和44年4月 平成8年10月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月	旭硝子(株)入社 同社電子事業本部電子部材事業 部長 当社入社 取締役生産本部長 常務取締役生産本部長 専務取締役水晶事業統括兼新素 材事業部長(現任)	(注) 2	8
取締役	生産本部長	山田 忠男	昭和21年11月20日	昭和37年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 盛岡東京電波(株)取締役盛岡工場 長 執行役員生産管理部長 執行役員生産本部長 取締役生産本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	営業本部長	武井 義孝	昭和23年7月25日	昭和48年1月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 執行役員営業本部長 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	6
取締役	電子機器事業 本部長	斉藤 靖	昭和27年3月17日	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 執行役員電子機器事業本部製造 技術部長 取締役電子機器事業本部長兼開 発技術本部長 取締役電子機器事業本部長(現 任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鶴 清 孝	昭和9年3月23日	昭和29年1月 昭和56年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成14年6月 平成15年6月	東京発動機(株)(現トーハツ(株))入 社 当社入社 総務部長 取締役総務部長 経営企画室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	8	
監査役		今 野 利 雄	昭和14年7月7日	昭和37年4月 昭和56年4月 平成8年4月 平成12年9月 平成15年6月	当社入社 韓国東京電波(株)常務理事 本社工場長 (株)大真空入社(日本水晶デバ イス工業会出向) 当社監査役(現任)	(注) 3		
監査役		吉 浜 鉄 蔵	昭和11年1月1日	昭和33年3月 昭和38年11月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成15年6月	日本ビクター(株)入社 東京12チャンネル(現(株)テレビ 東京)入社 同社人事局長 同社番組センター長 (株)テレビ東京コマーシャル常務 取締役 (株)セントフォー(現(株)テレビ東 京ヒューマン)専務取締役 当社監査役(現任)	(注) 1, 3		
監査役		森 田 東 輔	昭和12年2月19日	平成4年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成7年8月 平成18年6月	東金税務署長 東京国税局調査第四部調査総括 課長 王子税務署長 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	2	
計								2,653

- (注) 1 監査役の吉浜鉄蔵、森田東輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、企業統治とは、株主、従業員、債権者、取引先及び一般社会からのそれぞれの負託に応えるため、株主価値、顧客価値、従業員価値等の総体である企業価値を相互のバランスを図りつつ、最大にすることと認識し、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であるとの理解のもと下記の3つの方針でコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

- 1) 経営の透明性と健全性の確保
- 2) 責任体制の明確化
- 3) 迅速かつ適切な情報開示

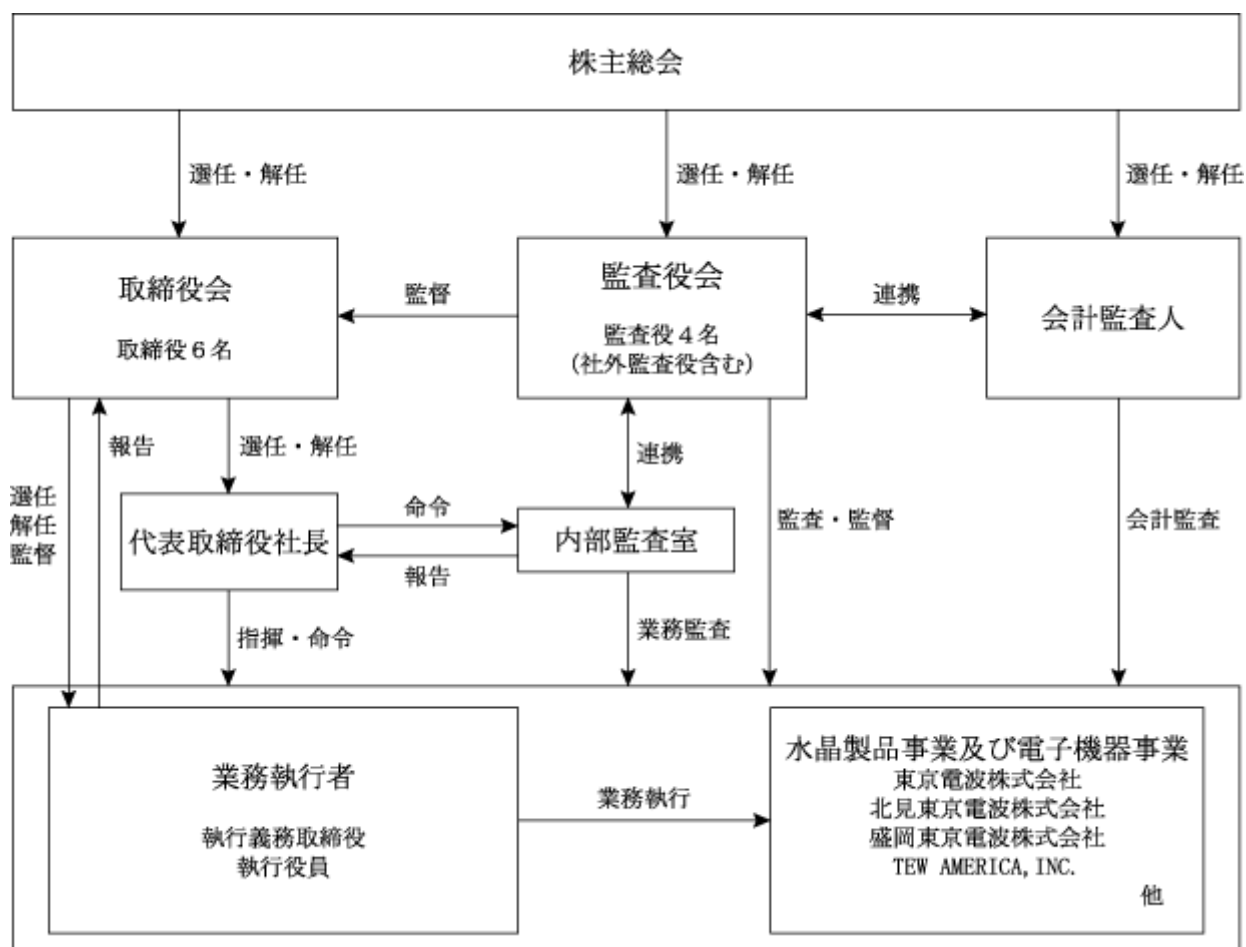
この方針にもとづき企業価値の増大を目指して経営をより効率化し、経営責任を適切かつ公正に遂行するため、常に会社組織及び経営管理の見直し、改善並びに意識改革に努力しております。

情報開示体制

当社は迅速かつ適切に、企業価値の適正評価に資する情報を開示することが重要であるとの認識のもと、四半期毎に業績を公表しております。そのために社内規程及び証券取引所の適時開示基準を関係会社含む社内全般に周知徹底するとともに、関係部門間の連携体制を強化し、適時適正な情報開示に努めております。それを監査役及び内部監査室が鋭意監査する体制を整えております。

会社機関及び内部統制システムの整備の状況

会社機関及び内部統制システムの整備の状況としては、取締役会、監査役会、その他の会議及び内部監査室、会計監査人等がありますが、それを図示すると下記のとおりです。



1) 現在の企業統治体制を採用する理由

当社は取締役会を中心に、社外監査役を含む監査役会、内部監査室、会計監査人による公正かつ適正な

監査を行うことにより、透明性かつ健全性が確保された体制を構築しております。そのため当社は現状のガバナンス体制を採用しております。

2) 取締役会

取締役会は、法令及び定款に定める事項の他、経営の基本方針その他重要事項の決定をするとともに、会社業務の執行状況を監督・指揮しております。取締役6名及び監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、毎月1回以上開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を開催し、重要事項の決定に際し業務執行状況を監督しております。

3) 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決裁しております。監査役は取締役からの聴取、重要書類の閲覧等だけでなく、取締役会・部長会・幹部会その他重要な会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する公正不偏の立場に立った意見陳述を行うとともに、取締役会の意思決定、取締役及びグループ従業員の職務執行状況等経営の重要な場面において監査・監督しております。監査にあたっては内部監査室との協議内容や内部監査室の監査計画や監査結果の内容もふまえ監査を実施しております。

また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告・説明を受け、これに基づき財務諸表について検証しております。

なお、監査役の森田東輔は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役吉浜鉄蔵と当社間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役森田東輔は当社の顧問税理士であり、当社の株式を2千株所有しております。同氏と当社との間に人的関係、その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役を選任するにあたり、独立、公正な立場にあることを基本に高い見識等を有しているものを選任しております。

当社の社外監査役は、高い独立性及び専門的知見、豊富な経験等に基づき、客観的・中立的な監査・監督、助言等を行う重要な機能及び役割を果たしております。社外監査役は「取締役会」において、客観的、公正な立場により、取締役の業務執行の適法性・妥当性を厳正に監督しております。また、「監査役会」において監査役監査の状況等を把握し、情報及び意見の交換を行うとともに、内部監査室より内部監査の報告を受ける等、相互連携を図っております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、当社取締役のうち1名は当社取締役就任前までは当社グループの役員・従業員でない、いわゆる社外の人であり、旧来の慣行にとらわれることなく社外取締役的感覚で監督機能をも果たしつつ取締役として職責を全うしております。

5) 内部監査

内部監査は社長直轄組織の内部監査室(室長1名)を設けており、監査役との協議内容もふまえて、当社グループ全般的業務や財産の管理が適正に行われているかについて調査を実施し、改善事項の指摘と改善状況のフォローアップを行っております。また、内部監査に関する計画と監査結果については都度監査役に報告し、適宜意見交換を行い、取締役会の他、部長会、幹部会その他の重要な会議に出席し報告しております。会計監査人とは、内部監査室の監査計画や監査結果を適宜報告・協議し監査を実施しております。

6) リスク管理体制の整備の状況等

当社は、月1回以上の取締役会の他に経営会議を毎週開催しており、経営の基本方針その他重要な事項を決定するほか、リスクを洗い出し、その対策の検討を行っております。さらに、各部の部長級以上による部長会を月1回以上開催しており、かつ当社グループ各社の幹部を集めて実施する幹部会も年2回実施しております。そして毎月初めに全員を対象に全体会議を実施し、会社の実情報告、方針の徹底、情報の交換、ベクトル合わせを実施する他、各部毎の部門会議でブレークダウンし、コンプライアンスの徹底・強化を図っております。

また、重大なリスクの発生時等には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速に対処してまいります。

7) 執行役員制度

経営の効率化と取締役会の機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

8) 会計監査人

有限責任監査法人トーマツを選任し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は同法人の中野眞一、及び郷右近隆也の両氏であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他4名（会計士補1名、監査従事者3名）であります。

9) 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員報酬 (名)
		基本報酬	退職慰労金 (退職慰労引当金 繰入額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く)	55,790	50,250	5,540	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,400	4,200	200	2
社外役員	630	600	30	2

(注)平成20年6月26日開催の第74期定時株主総会の決議により報酬限度額は、取締役は年額120,000千円以内、監査役は年額12,000千円以内と定められております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、基本報酬と退職慰労金から構成されております。

取締役の基本報酬は、株主総会決議による報酬額の範囲内において、各取締役の役職・職責、業績等に応じて取締役会決議によりその額を決定しております。

監査役の基本報酬は、株主総会決議による報酬額の範囲内において、監査役の協議によりその額を決定しております。

また、退任時には退職慰労金を支払うこととしており、役位・在任年数に基づき支払額を算定しております。

10) 取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨を定款に定めております。

11) 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

13) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

15) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

16) 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額55,842千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表額の銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	27,173	28,614	取引関係の維持
(株)東芝	36,198	17,483	取引関係の維持
富士通ゼネラル(株)	19,985	8,493	取引関係の維持
日本電産サンキョー(株)	1,150	951	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,800	1,790	27,800	
連結子会社				
計	27,800	1,790	27,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務諸表に係る内部統制に関する指導・助言作業であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、当該機構や他の外部団体が主催する研修等に参加し、情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,617	4,270,309
受取手形及び売掛金	2,363,937	2,482,642
商品及び製品	451,623	379,472
仕掛品	657,960	663,526
原材料及び貯蔵品	1,116,487	763,699
繰延税金資産	47,554	40,879
その他	456,365	651,605
貸倒引当金	4,170	470
流動資産合計	7,132,377	9,251,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,441,561	2,242,188
機械装置及び運搬具（純額）	2,589,247	1,986,214
土地	1,015,962	1,015,962
建設仮勘定	43,148	15,006
その他（純額）	88,163	76,183
有形固定資産合計	6,178,082	5,335,556
無形固定資産		
その他	27,735	39,719
無形固定資産合計	27,735	39,719
投資その他の資産		
投資有価証券	25,809	55,842
繰延税金資産	11,567	60,203
その他	6,568	16,662
貸倒引当金	462	-
投資その他の資産合計	43,483	132,709
固定資産合計	6,249,301	5,507,986
資産合計	13,381,678	14,759,651

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,997	2,720,994
短期借入金	2 1,300,000	2 1,200,000
未払法人税等	14,865	18,842
賞与引当金	92,549	84,095
その他	369,530	430,678
流動負債合計	3,540,942	4,454,610
固定負債		
退職給付引当金	716,701	743,123
役員退職慰労引当金	116,100	121,870
繰延税金負債	81,332	141,341
固定負債合計	914,134	1,006,334
負債合計	4,455,076	5,460,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371,600	3,703,600
資本剰余金	3,802,160	4,134,160
利益剰余金	1,801,646	1,493,182
自己株式	31,990	31,990
株主資本合計	8,943,415	9,298,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,763	11,061
為替換算調整勘定	6,049	11,307
評価・換算差額等合計	16,813	246
純資産合計	8,926,602	9,298,705
負債純資産合計	13,381,678	14,759,651

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,944,287	9,482,974
売上原価	3 10,954,192	3 8,588,135
売上総利益又は売上総損失()	9,905	894,838
販売費及び一般管理費	1. 2 1,262,243	1. 2 1,090,556
営業損失()	1,272,149	195,718
営業外収益		
受取利息	5,552	846
助成金収入	63,186	44,621
為替差益	-	10,331
受取手数料	490	643
その他	12,284	10,559
営業外収益合計	81,514	67,003
営業外費用		
支払利息	5,916	10,742
売上割引	-	4,505
為替差損	107,739	-
支払手数料	4,047	5,407
株式交付費	-	8,088
その他	11,116	1,694
営業外費用合計	128,820	30,439
経常損失()	1,319,454	159,154
特別利益		
固定資産売却益	5 274	-
補助金収入	4 29,435	4 29,435
貸倒引当金戻入額	3,590	3,897
特別利益合計	33,299	33,332
特別損失		
固定資産除却損	6 32,873	6 11,505
投資有価証券評価損	10,573	-
関係会社出資金評価損	51,417	-
減損損失	7 811,497	7 97,760
事業構造改善費用	8 38,006	-
その他	-	11,469
特別損失合計	944,368	120,735
税金等調整前当期純損失()	2,230,524	246,556
法人税、住民税及び事業税	16,795	10,052
法人税等還付税額	44,044	-
法人税等調整額	194,521	12,541
法人税等合計	167,271	22,593
少数株主損失()	259	-
当期純損失()	2,397,536	269,150

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371,600	3,371,600
当期変動額		
新株の発行	-	332,000
当期変動額合計	-	332,000
当期末残高	3,371,600	3,703,600
資本剰余金		
前期末残高	3,802,160	3,802,160
当期変動額		
新株の発行	-	332,000
当期変動額合計	-	332,000
当期末残高	3,802,160	4,134,160
利益剰余金		
前期末残高	4,293,481	1,801,646
当期変動額		
剰余金の配当	125,895	41,964
当期純損失()	2,397,536	269,150
連結範囲の変動	31,596	2,651
当期変動額合計	2,491,835	308,463
当期末残高	1,801,646	1,493,182
自己株式		
前期末残高	31,902	31,990
当期変動額		
自己株式の取得	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	31,990	31,990
株主資本合計		
前期末残高	11,435,338	8,943,415
当期変動額		
新株の発行	-	664,000
剰余金の配当	125,895	41,964
当期純損失()	2,397,536	269,150
連結範囲の変動	31,596	2,651
自己株式の取得	88	-
当期変動額合計	2,491,923	355,536
当期末残高	8,943,415	9,298,951

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,963	10,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,726	21,824
当期変動額合計	16,726	21,824
当期末残高	10,763	11,061
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,138	6,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,188	5,257
当期変動額合計	11,188	5,257
当期末残高	6,049	11,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,102	16,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,915	16,566
当期変動額合計	27,915	16,566
当期末残高	16,813	246
少数株主持分		
前期末残高	169	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	-
当期変動額合計	169	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	11,446,610	8,926,602
当期変動額		
新株の発行	-	664,000
剰余金の配当	125,895	41,964
当期純損失（ ）	2,397,536	269,150
連結範囲の変動	31,596	2,651
自己株式の取得	88	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,085	16,566
当期変動額合計	2,520,008	372,103
当期末残高	8,926,602	9,298,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,230,524	246,556
減価償却費	1,511,292	937,817
減損損失	811,497	97,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,021	4,162
投資損失引当金の増減額(は減少)	10,000	-
受取利息及び受取配当金	6,559	1,161
支払利息	5,916	10,742
為替差損益(は益)	1	8,665
投資有価証券評価損益(は益)	10,573	-
出資金評価損	51,417	-
有形固定資産売却損益(は益)	274	22
有形固定資産除却損	32,873	11,505
売上債権の増減額(は増加)	1,482,695	118,705
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,683	26,421
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,630	5,770
仕入債務の増減額(は減少)	2,225,951	971,638
賞与引当金の増減額(は減少)	120,549	8,454
たな卸資産の増減額(は増加)	574,871	419,373
その他の資産の増減額(は増加)	478,454	259,907
その他の負債の増減額(は減少)	75,075	54,386
その他	-	8,088
小計	295,953	1,895,915
利息及び配当金の受取額	6,559	1,161
利息の支払額	6,707	10,552
法人税等の支払額	30,609	9,290
法人税等の還付額	-	49,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,195	1,926,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,006,098	193,962
有形固定資産の売却による収入	2,000	4,491
無形固定資産の取得による支出	17,639	17,115
投資有価証券の取得による支出	2,803	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,024,541	209,289

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300,000	100,000
株式の発行による収入	-	655,911
自己株式の取得による支出	88	-
配当金の支払額	125,895	41,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,016	513,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,517	9,979
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	595,846	2,240,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,605	2,042,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265,857	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	13,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,042,617	4,270,309

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 北見東京電波株式会社 盛岡東京電波株式会社 山東東京電波電子有限公司 TEW AMERICA, INC. 前連結会計年度において非連結子会社であったTEW AMERICA, INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 北見東京電波株式会社 盛岡東京電波株式会社 TEW AMERICA, INC. 前連結会計年度において連結子会社であった山東東京電波電子有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社の名称 北京東京電波電子有限公司 持分法を適用していない関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社の名称 北京東京電波電子有限公司 持分法を適用していない関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>なお、北京東京電波電子有限公司は現在清算手続き中であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は山東東京電波電子有限公司及びTEW AMERICA, INC.であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社はTEW AMERICA, INC.であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>1) 製品・半製品・仕掛品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)。但し、電子機器に係る 製品等については個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定)</p> <p>2) 原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの方法によ り算定)</p> <p>3) 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損 失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が281,285千 円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該 箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>1) 製品・半製品・仕掛品...同左</p> <p>2) 原材料...同左</p> <p>3) 貯蔵品...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 2～8年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、耐用年数の見直しを行い、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が185,686千円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性について勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ903,256千円、976,855千円、918,182千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度8,995千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「売上割引」は7,436千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,354,290千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,337,097千円
2 担保資産	2 担保資産
工場財団	工場財団
建物及び構築物 54,625千円	建物及び構築物 49,776千円
機械装置及び運搬具 7,465 "	機械装置及び運搬具 44,681 "
土地 43,240 "	土地 43,240 "
その他 25,184 "	その他 33,343 "
合計 130,516千円	合計 171,043千円
工場財団以外の不動産	工場財団以外の不動産
建物及び構築物 460,165千円	建物及び構築物 428,769千円
土地 341,265 "	土地 341,265 "
合計 801,431千円	合計 770,035千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 750,000千円	短期借入金 750,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
支払手数料 178,632千円	支払手数料 140,704千円
従業員給料・手当 239,854 "	従業員給料・手当 206,586 "
賞与引当金繰入額 11,518 "	賞与引当金繰入額 10,655 "
退職給付費用 7,067 "	退職給付費用 12,412 "
役員退職慰労引当金繰入額 7,809 "	役員退職慰労引当金繰入額 5,770 "
研究開発費 317,459 "	研究開発費 305,178 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の内訳	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の内訳
一般管理費 317,459千円	一般管理費 305,178千円
当期製造費用 "	当期製造費用 "
計 317,459千円	計 305,178千円
3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 571,367千円	売上原価 258,849千円
4 補助金収入の内訳	4 補助金収入の内訳
補助金収入は、企業立地促進奨励事業に対する補助金(29,435千円)であります。	補助金収入は、企業立地促進奨励事業に対する補助金(29,435千円)であります。
5 固定資産売却益の内訳	5
機械装置及び運搬具 274千円	
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 1,649千円	機械装置及び運搬具 10,830千円
機械装置及び運搬具 29,874 "	その他 674 "
その他 1,348 "	計 11,505千円
計 32,873千円	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">群馬県 佐波郡</td> <td rowspan="2">遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>13,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,317</td> </tr> <tr> <td>北海道 北見市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道 網走郡</td> <td rowspan="2">遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>174,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県 盛岡市</td> <td rowspan="2">遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>514,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,690</td> </tr> <tr> <td>岩手県 久慈市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置 その他</td> <td>103,066 25</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別管理会計区分を、グループ別の単位としております。ただし、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っておりません。</p> <p>上記の遊休資産については、生産体制の再編及び経営環境の著しい悪化により将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（811,497千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、合理的な見積りを基準とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>8 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用のうち主要なものは、固定資産処分損（29,629千円）であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県 佐波郡	遊休設備	機械装置	13,247	その他	1,317	北海道 北見市	遊休設備	機械装置	675	北海道 網走郡	遊休設備	機械装置	174,968	その他	128	岩手県 盛岡市	遊休設備	機械装置	514,377	その他	3,690	岩手県 久慈市	遊休設備	機械装置 その他	103,066 25	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">群馬県 佐波郡</td> <td rowspan="2">遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>5,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県 盛岡市</td> <td rowspan="2">遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>34,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,375</td> </tr> <tr> <td>岩手県 二戸郡</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>56,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別管理会計区分を、グループ別の単位としております。ただし、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っておりません。</p> <p>上記の遊休資産については、生産体制の再編及び経営環境の著しい悪化により将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（97,760千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、合理的な見積りを基準とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>8</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県 佐波郡	遊休設備	機械装置	5,237	その他	89	岩手県 盛岡市	遊休設備	機械装置	34,643	その他	1,375	岩手県 二戸郡	遊休設備	機械装置	56,414
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
群馬県 佐波郡	遊休設備	機械装置	13,247																																																
		その他	1,317																																																
北海道 北見市	遊休設備	機械装置	675																																																
北海道 網走郡	遊休設備	機械装置	174,968																																																
		その他	128																																																
岩手県 盛岡市	遊休設備	機械装置	514,377																																																
		その他	3,690																																																
岩手県 久慈市	遊休設備	機械装置 その他	103,066 25																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
群馬県 佐波郡	遊休設備	機械装置	5,237																																																
		その他	89																																																
岩手県 盛岡市	遊休設備	機械装置	34,643																																																
		その他	1,375																																																
岩手県 二戸郡	遊休設備	機械装置	56,414																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,417,200			8,417,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,194	110		24,304

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,895	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,964	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,417,200	1,000,000		9,417,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,304			24,304

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,964	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,964	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,042,617千円	現金及び預金勘定 4,270,309千円
現金及び現金同等物 2,042,617千円	現金及び現金同等物 4,270,309千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>21,474</td> <td>9,181</td> <td>12,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,474</td> <td>9,181</td> <td>12,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	21,474	9,181	12,292	合計	21,474	9,181	12,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>21,474</td> <td>13,476</td> <td>7,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,474</td> <td>13,476</td> <td>7,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	21,474	13,476	7,997	合計	21,474	13,476	7,997
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(工具、器具及び備品)	21,474	9,181	12,292																						
合計	21,474	9,181	12,292																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(工具、器具及び備品)	21,474	13,476	7,997																						
合計	21,474	13,476	7,997																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,997 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,292千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,294 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	4,294千円	1年超	7,997 "	合計	12,292千円	支払リース料	4,294千円	減価償却費相当額	4,294 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,702 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,997千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,294 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	4,294千円	1年超	3,702 "	合計	7,997千円	支払リース料	4,294千円	減価償却費相当額	4,294 "				
1年以内	4,294千円																								
1年超	7,997 "																								
合計	12,292千円																								
支払リース料	4,294千円																								
減価償却費相当額	4,294 "																								
1年以内	4,294千円																								
1年超	3,702 "																								
合計	7,997千円																								
支払リース料	4,294千円																								
減価償却費相当額	4,294 "																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安定的な金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開をしていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されており、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て営業債権の残高の範囲内にあります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	4,270,309	4,270,309	
(2) 受取手形及び売掛金	2,482,642	2,482,642	
(3) 支払手形及び買掛金	(2,720,994)	(2,720,994)	
(4) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外貨建ての売掛金については、為替予約等の振当処理の対象とされており、当該処理により帳簿価額を算定しております。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,270,309
受取手形及び売掛金	2,482,642
合計	6,752,951

(注3) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	194	458	264
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	194	458	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,078	25,050	11,027
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	36,078	25,050	11,027
合計		36,273	25,509	10,763

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	300

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度において10,573千円を減損処理しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

有価証券の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	276,500		(注)
合計			276,500		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社では適格退職年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)
(1) 退職給付債務	763,398	707,512
(2) 年金資産	17,767	13,885
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	745,631	693,627
(4) 未認識数理計算上の差異	28,930	49,496
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	716,701	743,123

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	76,554	82,886
(2) 利息費用	5,209	5,475
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,893	7,128

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.4	1.4
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	5 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用等</td><td style="text-align: right;">7,317千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,971 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">285,971 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">300,377 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,252 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,133 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">358,828 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,477 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">565,767 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,000 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762,097千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,614,315 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,200千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">156,792 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,992千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産・負債の純額 22,210千円</p> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,554千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,567 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">81,332 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5%</td></tr> </table>	未払費用等	7,317千円	賞与引当金	38,971 "	退職給付引当金	285,971 "	たな卸資産評価損	300,377 "	役員退職慰労引当金	47,252 "	固定資産除却損	25,133 "	減損損失	358,828 "	未実現利益	11,477 "	税務上の繰越欠損金	565,767 "	その他	121,000 "	小計	1,762,097千円	評価性引当額	1,614,315 "	繰延税金資産合計	147,781千円	特別償却準備金	13,200千円	圧縮積立金	156,792 "	繰延税金負債合計	169,992千円	流動資産 - 繰延税金資産	47,554千円	固定資産 - 繰延税金資産	11,567 "	固定負債 - 繰延税金負債	81,332 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	住民税均等割等	0.4 "	評価性引当額	48.2 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用等</td><td style="text-align: right;">9,477千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,767 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">300,566 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">202,568 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,601 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,887 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">246,860 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,245 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">697,134 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,537 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,563,101 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,545千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,755千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,542 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,505 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,803千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産・負債の純額 40,257千円</p> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,879千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,203 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">141,341 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.6 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.2%</td></tr> </table>	未払費用等	9,477千円	賞与引当金	34,767 "	退職給付引当金	300,566 "	たな卸資産評価損	202,568 "	役員退職慰労引当金	49,601 "	固定資産除却損	25,887 "	減損損失	246,860 "	未実現利益	7,245 "	税務上の繰越欠損金	697,134 "	その他	118,537 "	小計	1,692,646千円	評価性引当額	1,563,101 "	繰延税金資産合計	129,545千円	特別償却準備金	9,755千円	圧縮積立金	154,542 "	その他有価証券評価差額金	5,505 "	繰延税金負債合計	169,803千円	流動資産 - 繰延税金資産	40,879千円	固定資産 - 繰延税金資産	60,203 "	固定負債 - 繰延税金負債	141,341 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割等	3.2 "	評価性引当額	40.6 "	未実現利益	5.9 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%
未払費用等	7,317千円																																																																																																												
賞与引当金	38,971 "																																																																																																												
退職給付引当金	285,971 "																																																																																																												
たな卸資産評価損	300,377 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金	47,252 "																																																																																																												
固定資産除却損	25,133 "																																																																																																												
減損損失	358,828 "																																																																																																												
未実現利益	11,477 "																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	565,767 "																																																																																																												
その他	121,000 "																																																																																																												
小計	1,762,097千円																																																																																																												
評価性引当額	1,614,315 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	147,781千円																																																																																																												
特別償却準備金	13,200千円																																																																																																												
圧縮積立金	156,792 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	169,992千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	47,554千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	11,567 "																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	81,332 "																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "																																																																																																												
住民税均等割等	0.4 "																																																																																																												
評価性引当額	48.2 "																																																																																																												
その他	0.5 "																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%																																																																																																												
未払費用等	9,477千円																																																																																																												
賞与引当金	34,767 "																																																																																																												
退職給付引当金	300,566 "																																																																																																												
たな卸資産評価損	202,568 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金	49,601 "																																																																																																												
固定資産除却損	25,887 "																																																																																																												
減損損失	246,860 "																																																																																																												
未実現利益	7,245 "																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	697,134 "																																																																																																												
その他	118,537 "																																																																																																												
小計	1,692,646千円																																																																																																												
評価性引当額	1,563,101 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	129,545千円																																																																																																												
特別償却準備金	9,755千円																																																																																																												
圧縮積立金	154,542 "																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,505 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	169,803千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	40,879千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	60,203 "																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	141,341 "																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																																																																												
住民税均等割等	3.2 "																																																																																																												
評価性引当額	40.6 "																																																																																																												
未実現利益	5.9 "																																																																																																												
その他	0.2 "																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%																																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	水晶製品事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,626,742	1,317,544	10,944,287		10,944,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		93,979	93,979	(93,979)	
計	9,626,742	1,411,524	11,038,266	(93,979)	10,944,287
営業費用	11,134,071	1,189,811	12,323,883	(107,447)	12,216,436
営業利益 又は営業損失()	1,507,329	221,712	1,285,617	13,468	1,272,149
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,241,125	1,174,271	13,415,396	(33,717)	13,381,678
減価償却費	1,522,055	11,636	1,533,692	(22,399)	1,511,292
減損損失	836,941		836,941	(25,444)	811,497
資本的支出	1,377,063		1,377,063	(8,931)	1,368,132

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的、製造過程の方法及び市場・販売方法の類似性を勘案して水晶製品事業と電子機器事業の製品系列別事業区分としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 水晶製品事業・・・水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、人工水晶、光学用製品、酸化亜鉛単結晶
(2) 電子機器事業・・・メカトロニクス製品、カスタム機器、高周波電力計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,364千円であります。その主なものは、当社の所有する遊休土地であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は、「水晶製品事業」276,862千円、「電子機器事業」4,423千円それぞれ増加し、「水晶製品事業」の営業損失が276,862千円増加、「電子機器事業」の営業利益が4,423千円減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、耐用年数の見直しを行い、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「水晶製品事業」185,359千円、「電子機器事業」327千円それぞれ増加し、「水晶製品事業」の営業損失が185,359千円増加、「電子機器事業」の営業利益が327千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	水晶製品事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,490,812	992,161	9,482,974		9,482,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,993	2,993	(2,993)	
計	8,490,812	995,154	9,485,967	(2,993)	9,482,974
営業費用	8,814,258	876,662	9,690,920	(12,228)	9,678,692
営業利益 又は営業損失()	323,446	118,492	204,953	9,235	195,718
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,301,654	1,478,217	14,779,871	(20,220)	14,759,651
減価償却費	951,835	14,745	966,581	(28,763)	937,817
減損損失	101,401		101,401	(3,641)	97,760
資本的支出	175,682	17,654	193,336	(139)	193,196

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的、製造過程の方法及び市場・販売方法の類似性を勘案して水晶製品事業と電子機器事業の製品系列別事業区分としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 水晶製品事業・・・水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、人工水晶、光学用製品、酸化亜鉛単結晶
(2) 電子機器事業・・・メカトロニクス製品、カスタム機器、高周波電力計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,364千円であります。その主なものは、当社の所有する遊休土地であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (百万円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,095,115	1,823,565	25,606	10,944,287		10,944,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,679,786	33,094	44,485	1,757,366	(1,757,366)	
計	10,774,902	1,856,659	70,091	12,701,653	(1,757,366)	10,944,287
営業費用	12,039,205	1,838,250	96,347	13,973,802	(1,757,366)	12,216,436
営業利益又は 営業損失()	1,264,303	18,409	26,255	1,272,149		1,272,149
資産	12,733,591	664,759	17,045	13,415,396	(33,717)	13,381,678

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域・・・米国
(2) アジア地域・・・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,364千円であります。その主なものは、当社の所有する遊休土地であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業費用は、「日本」が281,285千円増加し、営業損失が同額増加し

ております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、耐用年数の見直しを行い、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」が185,686千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,000,276	1,482,697	9,482,974		9,482,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,715,517	34,146	1,749,664	(1,749,664)	
計	9,715,793	1,516,844	11,232,638	(1,749,664)	9,482,974
営業費用	9,915,581	1,512,774	11,428,356	(1,749,664)	9,678,692
営業利益又は 営業損失()	199,787	4,069	195,718		195,718
資産	14,160,510	619,361	14,779,871	(20,220)	14,759,651

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域・・・米国
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,364千円であります。その主なものは、当社の所有する遊休土地であります。
4 当連結会計年度において、山東東京電波電子有限公司が清算終了したことに伴い、アジア地域の区分は削除しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,548,859	1,316,074	2,445,894	349,793	5,660,621
連結売上高(千円)					10,944,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	12.0	22.3	3.2	51.7

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,313,310	986,660	2,853,138	351,005	5,504,114
連結売上高(千円)					9,482,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	10.4	30.1	3.7	58.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州.....スウェーデン、フィンランド、ドイツ等
(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ等
(3) アジア.....韓国、台湾、香港、中国等
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,063.59円	1株当たり純資産額	989.97円
1株当たり当期純損失	285.66円	1株当たり当期純損失	30.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,926,602	9,298,705
普通株式に係る純資産額(千円)	8,926,602	9,298,705
差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	8,417,200	9,417,200
普通株式の自己株式数(株)	24,304	24,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,392,896	9,392,896

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	2,397,536	269,150
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,397,536	269,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,392,950	8,935,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,200,000	0.88	
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,300,000	1,200,000		

(注)「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,047,439	2,425,594	2,433,329	2,576,610
税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	123,039	144,892	72,933	51,558
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円)	137,881	153,270	52,979	30,978
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	16.43	17.89	5.64	3.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,802	4,106,422
受取手形	198,177	118,140
売掛金	3 2,159,379	3 2,482,190
商品及び製品	457,461	433,992
仕掛品	357,586	357,689
原材料及び貯蔵品	246,183	143,540
前渡金	4,743	-
立替金	3 16,932	3 49,588
前払費用	12,080	14,931
未収入金	3 303,620	3 800,293
未収消費税等	176,731	221,747
関係会社短期貸付金	18,918	3,407
繰延税金資産	34,339	14,693
その他	422	317
貸倒引当金	4,170	470
流動資産合計	5,734,208	8,746,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	804,121	741,693
構築物（純額）	24,801	20,090
機械及び装置（純額）	241,235	242,167
車両運搬具（純額）	5,651	69
工具、器具及び備品（純額）	44,894	45,696
土地	506,498	506,498
有形固定資産合計	1. 2 1,627,202	1. 2 1,556,215
無形固定資産		
ソフトウェア	16,876	28,762
電話加入権	1,578	1,578
無形固定資産合計	18,454	30,340
投資その他の資産		
投資有価証券	25,809	55,842
関係会社株式	11,034	11,034
出資金	340	340
関係会社長期貸付金	7,223,000	5,992,000
破産更生債権等	462	-
その他	5,149	8,826
貸倒引当金	1,424,462	1,424,000
投資その他の資産合計	5,841,333	4,644,042
固定資産合計	7,486,991	6,230,598
資産合計	13,221,200	14,977,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,307	147,420
買掛金	³ 1,607,833	³ 3,231,317
短期借入金	² 1,300,000	² 1,200,000
未払金	45,914	39,570
未払費用	³ 188,922	³ 90,792
未払法人税等	13,087	16,302
預り金	23,183	22,945
賞与引当金	33,348	30,048
設備関係支払手形	3,719	2,341
営業外支払手形	^{3, 5} 16,564	^{3, 5} 28,253
その他	2,672	585
流動負債合計	3,407,555	4,809,577
固定負債		
退職給付引当金	362,118	378,199
役員退職慰労引当金	116,100	121,870
繰延税金負債	81,332	141,341
固定負債合計	559,551	641,410
負債合計	3,967,107	5,450,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371,600	3,703,600
資本剰余金		
資本準備金	3,802,160	4,134,160
資本剰余金合計	3,802,160	4,134,160
利益剰余金		
利益準備金	122,000	122,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	208,594	203,168
別途積立金	2,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	407,507	184,097
利益剰余金合計	2,123,086	1,709,265
自己株式	31,990	31,990
株主資本合計	9,264,856	9,515,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,763	11,061
評価・換算差額等合計	10,763	11,061
純資産合計	9,254,092	9,526,095
負債純資産合計	13,221,200	14,977,084

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,858,314	9,712,579
売上原価		
製品期首たな卸高	891,613	413,569
当期製品製造原価	2,097,444	1,446,336
当期製品仕入高	2 7,888,188	2 7,747,932
合計	10,877,245	9,607,838
製品期末たな卸高	413,569	391,233
売上原価合計	3 10,463,676	3 9,216,605
売上総利益	394,638	495,974
販売費及び一般管理費	1, 7 1,005,288	1, 7 857,302
営業損失()	610,650	361,327
営業外収益		
受取利息	2 82,828	2 61,231
受取賃貸料	2 61,200	2 44,040
為替差益	-	10,331
その他	15,192	21,028
営業外収益合計	159,221	136,631
営業外費用		
支払利息	5,916	10,742
為替差損	107,467	-
減価償却費	29,767	26,793
租税公課	7,265	6,952
株式交付費	-	8,088
その他	13,682	10,758
営業外費用合計	164,099	63,335
経常損失()	615,528	288,032
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,590	3,897
固定資産売却益	4 4	-
特別利益合計	3,594	3,897
特別損失		
固定資産除却損	5 2,077	5 1,015
減損損失	6 14,564	6 5,326
貸倒損失	2 47,640	-
貸倒引当金繰入額	2 1,082,000	-
投資有価証券評価損	10,573	-
関係会社株式評価損	2 80,000	-
関係会社出資金評価損	2 54,734	-
その他	1,196	22
特別損失合計	1,292,788	6,364
税引前当期純損失()	1,904,722	290,498
法人税、住民税及び事業税	8,186	7,209
法人税等調整額	118,698	74,148
法人税等合計	126,884	81,358
当期純損失()	2,031,607	371,857

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		611,099	27.6	417,317	24.5
労務費	2	694,284	31.3	611,480	35.9
経費	3	910,363	41.1	673,828	39.6
当期総製造費用		2,215,748	100.0	1,702,626	100.0
期首仕掛品たな卸高		580,176		357,586	
期首半製品たな卸高		72,874		43,891	
半製品仕入高		101,126		53,724	
計		2,969,926		2,157,828	
差引：半製品有償支給高		233,351		75,092	
差引：他勘定振替高	4	237,651		235,951	
差引：期末仕掛品たな卸高		357,586		357,689	
差引：期末半製品たな卸高		43,891		42,759	
当期製品製造原価		2,097,444		1,446,336	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。但し、電子機器等については個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の主な内訳 賞与手当 70,644千円 及び賞与引当金繰入額 退職給付費用 28,497千円	2 労務費の主な内訳 賞与手当 56,224千円 及び賞与引当金繰入額 退職給付費用 33,531千円
3 経費の主な内訳 外注加工費 573,734千円 減価償却費 150,620千円	3 経費の主な内訳 外注加工費 404,784千円 減価償却費 124,264千円
4 他勘定振替高の内訳 一般管理費(研究開発費) 237,651千円	4 他勘定振替高の内訳 一般管理費(研究開発費) 235,951千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371,600	3,371,600
当期変動額		
新株の発行	-	332,000
当期変動額合計	-	332,000
当期末残高	3,371,600	3,703,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,802,160	3,802,160
当期変動額		
新株の発行	-	332,000
当期変動額合計	-	332,000
当期末残高	3,802,160	4,134,160
資本剰余金合計		
前期末残高	3,802,160	3,802,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	332,000
当期末残高	3,802,160	4,134,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,000	122,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122,000	122,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	214,213	208,594
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,619	5,425
当期変動額合計	5,619	5,425
当期末残高	208,594	203,168
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	2,200,000	1,200,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,744,375	407,507
当期変動額		
剰余金の配当	125,895	41,964
当期純損失()	2,031,607	371,857
固定資産圧縮積立金の取崩	5,619	5,425
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	2,151,882	591,604
当期末残高	407,507	184,097
利益剰余金合計		
前期末残高	4,280,589	2,123,086
当期変動額		
剰余金の配当	125,895	41,964
当期純損失()	2,031,607	371,857
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,157,502	413,821
当期末残高	2,123,086	1,709,265
自己株式		
前期末残高	31,902	31,990
当期変動額		
自己株式の取得	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	31,990	31,990
株主資本合計		
前期末残高	11,422,446	9,264,856
当期変動額		
新株の発行	-	664,000
剰余金の配当	125,895	41,964
当期純損失()	2,031,607	371,857
自己株式の取得	88	-
当期変動額合計	2,157,590	250,178
当期末残高	9,264,856	9,515,034

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,963	10,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,726	21,824
当期変動額合計	16,726	21,824
当期末残高	10,763	11,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,963	10,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,726	21,824
当期変動額合計	16,726	21,824
当期末残高	10,763	11,061
純資産合計		
前期末残高	11,428,409	9,254,092
当期変動額		
新株の発行	-	664,000
剰余金の配当	125,895	41,964
当期純損失（ ）	2,031,607	371,857
自己株式の取得	88	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,726	21,824
当期変動額合計	2,174,316	272,002
当期末残高	9,254,092	9,526,095

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品...総平均法 による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定) 但し、電子機器に係る製品等につ いては個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法により算 定) (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 この結果、従来の方法によった場合 と比べ、営業損失、経常損失及び税引前 当期純損失が153,315千円増加して おります。	(1) 製品・半製品・仕掛品...同左 (2) 原材料...同左 (3) 貯蔵品...同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年 機械及び装置 2～8年</p> <p>（追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する省令を契機として、耐用年数の見直しを行い、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が8,388千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性について勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金...関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 賞与引当金...同左</p> <p>(3) 退職給付引当金...同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理...同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,963,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,071,072千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
工場財団	工場財団
建物 54,625千円	建物 49,776千円
機械及び装置 7,465 "	機械及び装置 44,681 "
工具、器具及び備品 25,184 "	工具、器具及び備品 33,343 "
土地 43,240 "	土地 43,240 "
計 130,516千円	計 171,043千円
工場財団以外の不動産	工場財団以外の不動産
建物 460,165千円	建物 428,769千円
土地 341,265 "	土地 341,265 "
計 801,431千円	計 770,035千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 750,000千円	短期借入金 750,000千円
3 関係会社に係る事項	3 関係会社に係る事項
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 369,096千円	売掛金 579,370千円
未収入金 166,733 "	未収入金 412,818 "
立替金 16,564 "	立替金 39,938 "
買掛金 390,808 "	買掛金 779,099 "
未払費用 36,259 "	未払費用 5,892 "
営業外支払手形 16,564 "	営業外支払手形 28,253 "
4 偶発債務	4 偶発債務
関係会社の一括支払信託債務に対して保証を行っております。	関係会社の一括支払信託債務に対して保証を行っております。
北見東京電波株式会社 41,983千円	北見東京電波株式会社 47,089千円
盛岡東京電波株式会社 38,454 "	盛岡東京電波株式会社 57,464 "
計 80,438千円	計 104,554千円
5 営業外支払手形	5 営業外支払手形
営業外支払手形とは、関係会社の原材料等の購入代金等を当社が立て替えるために関係会社宛に振り出した手形であり、対応する債権科目は立替金であります。	営業外支払手形とは、関係会社の原材料等の購入代金等を当社が立て替えるために関係会社宛に振り出した手形であり、対応する債権科目は立替金であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>支払手数料 108,342千円 従業員給料・手当 196,514 〃 賞与引当金繰入額 9,955 〃 役員報酬 63,817 〃 退職給付費用 4,573 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7,809 〃 減価償却費 8,376 〃 研究開発費 265,130 〃 広告宣伝費 64,799 〃</p> <p>2 関係会社に係る事項</p> <p>製品仕入高 7,029,377千円 受取利息 77,353 〃 受取賃貸料 61,200 〃 関係会社出資金評価損 54,734 〃 関係会社株式評価損 80,000 〃 貸倒引当金繰入額 1,082,000 〃 貸倒損失 47,640 〃</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 389,399千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 4千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,874千円 工具、器具及び備品 203 〃</p> <p>計 2,077千円</p>	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>支払手数料 83,852千円 従業員給料・手当 168,486 〃 賞与引当金繰入額 8,905 〃 役員報酬 55,050 〃 退職給付費用 7,904 〃 役員退職慰労引当金繰入額 5,770 〃 減価償却費 6,840 〃 研究開発費 250,275 〃 広告宣伝費 39,994 〃</p> <p>2 関係会社に係る事項</p> <p>製品仕入高 6,947,813千円 受取利息 60,400 〃 受取賃貸料 44,040 〃</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 117,786千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 939千円 工具、器具及び備品 75 〃</p> <p>計 1,015千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
群馬県 佐波郡	遊休設備	機械装置	13,247	群馬県 佐波郡	遊休設備	機械装置	5,237
		工具 器具及び 備品	1,317			工具 器具及び 備品	89
<p>当社は、事業別管理会計区分を、グルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>上記の遊休資産については、生産体制の再編及び経営環境の著しい悪化により将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,564千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的な見積りを基準とした正味売却価額により算定しております。</p>				<p>当社は、事業別管理会計区分を、グルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>上記の遊休資産については、生産体制の再編及び経営環境の著しい悪化により将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,326千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的な見積りを基準とした正味売却価額により算定しております。</p>			
7 研究開発費に係る事項 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。				7 研究開発費に係る事項 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。			
一般管理費			265,130千円	一般管理費			250,275千円
当期総製造費用			〃	当期総製造費用			〃
計			265,130千円	計			250,275千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,194	110		24,304

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,304			24,304

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	21,474	9,181	12,292	工具、器具及び備品	21,474	13,476	7,997
合計	21,474	9,181	12,292	合計	21,474	13,476	7,997
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,294千円	1年以内			4,294千円
1年超			7,997 "	1年超			3,702 "
合計			12,292 "	合計			7,997 "
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,294千円	支払リース料			4,294千円
減価償却費相当額			4,294 "	減価償却費相当額			4,294 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 1,726千円	未払費用 1,629千円
未払事業税 2,469 "	未払事業税 3,778 "
賞与引当金 13,573 "	賞与引当金 12,229 "
退職給付引当金 147,382 "	退職給付引当金 153,927 "
たな卸資産評価損 211,372 "	たな卸資産評価損 163,396 "
役員退職慰労引当金 47,252 "	役員退職慰労引当金 49,601 "
税務上の繰越欠損金 210,431 "	税務上の繰越欠損金 401,585 "
関係会社株式評価損 227,920 "	関係会社株式評価損 195,360 "
関係会社出資金評価損 51,858 "	関係会社出資金評価損 51,858 "
貸倒引当金 580,955 "	貸倒引当金 579,374 "
その他 23,569 "	その他 19,932 "
小計 1,518,511千円	小計 1,632,673千円
評価性引当額 1,422,337 "	評価性引当額 1,614,372 "
繰延税金資産合計 96,173千円	繰延税金資産合計 18,300千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 143,166千円	固定資産圧縮積立金 139,442千円
繰延税金負債合計 143,166千円	その他投資有価証券評価差額金 5,505 "
	繰延税金負債合計 144,948千円
繰延税金資産・負債の純額 46,993千円	繰延税金資産・負債の純額 126,647千円
繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 34,339千円	流動資産 - 繰延税金資産 14,693千円
固定負債 - 繰延税金負債 81,332 "	固定負債 - 繰延税金負債 141,341 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "
住民税均等割等 0.4 "	住民税均等割等 2.4 "
評価性引当額 46.6 "	評価性引当額 66.1 "
その他 0.3 "	その他 0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,102.61円	1株当たり純資産額	1,014.18円
1株当たり当期純損失	242.06円	1株当たり当期純損失	41.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,254,092	9,526,095
普通株式に係る純資産額(千円)	9,254,092	9,526,095
普通株式の発行済株式数(株)	8,417,200	9,417,200
普通株式の自己株式数(株)	24,304	24,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,392,896	9,392,896

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,031,607	371,857
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,031,607	371,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,392,950	8,935,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	旭硝子(株)	27	28,614
	(株)東芝	36	17,483
	富士通ゼネラル(株)	19	8,493
	日本電産サンキョー(株)	1	951
	(株)大森工業会館	0	300
計		84	55,842

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,628,050			2,628,050	1,886,357	62,428	741,693
構築物	218,747			218,747	198,656	4,710	20,090
機械及び装置	2,765,781	68,002	32,952 (5,237)	2,800,831	2,558,664	60,893	242,167
車両運搬具	23,434		19,976	3,458	3,388	1,374	69
工具、器具及び備品	448,140	24,638	3,077 (89)	469,701	424,004	23,671	45,696
土地	506,498			506,498			506,498
有形固定資産計	6,590,652	92,640	56,005 (5,326)	6,627,287	5,071,072	153,078	1,556,215
無形固定資産							
ソフトウェア				35,647	6,884	4,820	28,762
電話加入権				1,578			1,578
無形固定資産計				37,225	6,884	4,820	30,340
長期前払費用		3,194		3,194			3,194

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,428,632	470	264	4,367	1,424,470
賞与引当金	33,348	30,048	33,348		30,048
役員退職慰労引当金	116,100	5,770			121,870

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え4,170千円および個別引当先債権の回収による取崩197千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,256
銀行預金	
当座預金	496,169
普通預金	128,102
定期預金	600,000
通知預金	2,610,000
別段預金	4,987
外貨預金	265,906
小計	4,105,166
合計	4,106,422

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ボラテクノ	23,721
神田電子工業(株)	22,374
飯田通商(株)	21,094
長野日本無線(株)	15,365
東洋器材(株)	5,866
その他	29,717
合計	118,140

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	46,442
5月	30,404
6月	21,795
7月	17,657
8月	1,840
合計	118,140

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TEW AMERICA, INC.	578,747
UNIFIRST	235,312
COFTECH	157,083
日本電気(株)	148,857
シャープ(株)	116,727
その他	1,245,462
合計	2,482,190

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,159,379	9,937,255	9,614,444	2,482,190	79.5	85.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
水晶振動子	132,198
水晶応用製品	252,804
水晶素材・加工品	884
電子計測機器	5,345
小計	391,233
半製品	
ブランク	21,523
人工水晶	21,235
小計	42,759
合計	433,992

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
水晶素材	258,000
電子計測機器	99,688
合計	357,689

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	121,466
ホルダー	29
ラスカほか	14,511
補助材料	84
小計	136,092
貯蔵品	
機械部品及び消耗品	7,447
小計	7,447
合計	143,540

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
盛岡東京電波(株)	285,279
(株)加藤電器製作所	218,467
北見東京電波(株)	127,539
北陸電気工業(株)	70,632
ニチコン(株)	54,353
その他	44,022
計	800,293

8) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
盛岡東京電波(株)	4,432,000
北見東京電波(株)	1,560,000
合計	5,992,000

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチコン(株)	60,991
南旺工業(株)	15,747
扶桑商事(株)	8,478
(株)トミック	7,649
丸文(株)	7,238
その他	47,314
合計	147,420

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	38,596
5月	18,842
6月	33,796
7月	27,454
8月	28,731
合計	147,420

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	717,654
盛岡東京電波(株)	508,681
京セラ	355,359
三昌商事(株)	325,928
(株)加藤電器製作所	290,987
その他	1,032,704
合計	3,231,317

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)新生銀行	250,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	1,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tew.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に挙げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第75期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第75期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資 平成21年8月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年9月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

東京電波株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

郷 右近 隆也

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電波株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電波株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)(ロ)たな卸資産に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京電波株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京電波株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京電波株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

郷 右近 隆也

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電波株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電波株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京電波株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京電波株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

東京電波株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電波株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電波株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京電波株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電波株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電波株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。